

(ii) 防災・減災、国土強靱化の推進

- 近年、気候変動の影響もあり、記録的な大雨による被害が発生
- 来年（令和3年）は紀伊半島大水害から10年の節目**



節目の10年に向け、今後の備えのためにも、**これまでの振り返りを！**

紀伊半島大水害（平成23年9月、台風12号）

平成の台風の中で
最悪の被害！

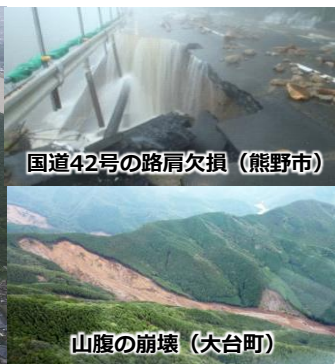
県内の主な被害

被害総額
490億円

- 死者2名、行方不明者1名、負傷者17名
- 全壊81棟、半壊1,077棟、一部損壊71棟、床上浸水702棟、床下浸水832棟
- 河川：護岸決壊等538箇所
- 道路：路肩欠損、法面崩落等368箇所
- 砂防施設：法面崩落等40箇所
- 農業用施設：頭首工、ため池、排水機場等543箇所
- 治山施設：治山ダム、護岸工等の決壊59箇所



相野谷川の氾濫（紀宝町）



国道42号の路肩欠損（熊野市）

山腹の崩壊（大台町）

課題

- 避難勧告等が出されても避難者数が少なかった
 - ・8市8町が、46,177世帯104,253人に対し、避難に関する情報発令（避難勧告、避難指示等）
 - ・避難所への避難者数5,081人
 ⇒**住民の適切な避難行動につなげる**取組が急務
- 情報把握や人的支援の実施に時間を要した
- 災害状況等をスムーズに発信できなかった
- ⇒**情報収集体制や情報提供のあり方**に改善が必要
- 台風到達までの時間的余裕を生かせなかった
- ⇒**迅速な初動体制の確立**が必要
- 唯一の幹線道路である国道42号が寸断し、代替路線がなかった
- ⇒**幹線道路網の整備**が必要
- 河川整備基本方針の計画を上回る洪水が発生
- ⇒**河川整備基本方針の見直し**が必要

気候変動による影響！

- 熊野川流域には複数の河川・ダム管理者が存在
- ⇒**国主導による総合的な治水対策の推進**が必要
- 溪流が荒廃し、流木が多数発生
- ⇒**溪流沿いの樹木伐採・搬出や緩衝林整備**が必要

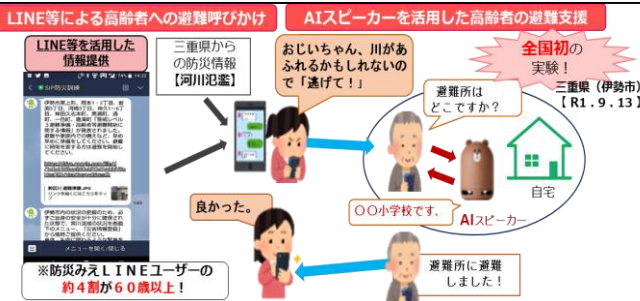
紀伊半島大水害をはじめとした災害への課題に対するこれまでの主な取組

積極的な情報提供・情報収集

○市町や関係機関等からの情報を正確に把握することに時間を要し、公表している情報が現状を反映していなかった

○災害状況や災害対策本部における応急対策の取組状況をスムーズに広報することや、情報発信する機会の設定が十分ではなかった

○A Iスピーカーに問いかけると、住まいの地域に**避難勧告等が発令されているか、近くの避難所はどこか等**を回答することで、避難に必要な情報を提供



- 積極的な情報収集と市町支援に向けた「**緊急派遣チーム**」を創設
- 新たな「**防災情報プラットフォームの運用**」を開始し、関係者間の**情報共有**と分かりやすい**情報伝達**に取り組むとともに、**LINE**や**Twitter**を活用するなど、多様な手段で分かりやすい情報発信をめざす
- SNSを活用し水防団員等から収集した発災前後の情報を、**AI技術を活用して**地図上マッピングし、県や市町の災害対策本部で**リアルタイムに現場情報を確認**



適切な避難行動の促進

○状況が逼迫している場合に、住民がとるべき避難行動が不明確であった

○令和2年度に「Myまっぷラン」をデジタル化し、**風水害・土砂災害へ対応した「Myまっぷラン+（プラス）」**へバージョンアップを予定！



迅速な初動体制の確立

○台風第12号が襲来するまでの時間的余裕を生かすことができず、対応が後手に回った

○**全国に先駆けてタイムラインを紀宝町が作成**
・チェックリストとして活用し、対策の「**抜け・漏れ・落ち**」を防止！
・適宜情報共有し、各運用主体間で緊密な連携を実現！



○平成30年度に
・「**三重県版タイムライン**」を策定
・「**市町タイムライン基本モデル**」を作成し、市町のタイムライン策定を支援！

広域的な訓練への参画

○毎年、和歌山県、奈良県、三重県も含めた緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練へ参画し、訓練を実施！



R元年度訓練

3県で国へ提案

○平成23年10月に「台風12号による紀伊半島南部の災害の復旧・復興に関する国・三県合同対策会議」を開催し、国に対して17項目にわたる共同提案を実施！

○現在も、「紀伊半島アンカールートの早期整備」や「熊野川流域の総合的な治水対策及び土砂災害対策」について要望活動を実施！



国・三県合同対策会議での提案

(ii) 防災・減災、国土強靱化の推進

紀伊半島大水等や想定される南海トラフ地震等の災害をふまえた今後の主な取組に向けて

新型コロナウイルス感染症により東京への過度な一極集中のリスクが顕在化し、分散型の国土の創出に注目が集まっている。
そのため、紀伊半島地域でも紀伊半島大水害等での教訓をふまえた安全・安心な基盤づくりを実施していく必要がある。

○紀伊半島大水害等をふまえて、これまで様々な取組を実施しているが、さらなる災害に備えるために対策が必要な箇所は県内でも多数存在

○紀伊半島地域は多雨地域であるとともに、近年でも、気象変動の影響により、局地的や短時間での集中豪雨が各地で発生

**令和元年は三重県内で
記録的短時間大雨情報
(1時間当たり120mm) 9回発表！**

○太平洋沿岸地域でもあるため、南海トラフ地震の甚大な影響を受ける

**理論上最大クラスでは、伊勢志摩・東紀州地域の
津波による死者数は、約3万2000人！
避難者数(1日後)は、約23万4000人！**

○さらに、地震・風水害に備えるだけでなく、現在の新型コロナウイルス感染症で明らかとなった感染症に対する対応も必要

**○「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後も、
別枠による予算の確保やさらなる強靱な国土づくりの推進**

○地方債の延長および拡充

・山腹の崩壊等の山地災害対策や道路のミッシングリンク解消等の引き続き紀伊半島地域における安全・安心を確保していくための予算確保や、地方債の延長・制度拡充が必要である。

○「流域治水」の取組の着実な実行

・国がリーダーシップを発揮し、流域全体のみならず取り組む「流域治水」を着実に実行していくことが必要である。

・また、氾濫による被害対象を減少させる対策として、土地利用や住まい方の「規制」や、氾濫を発生させない対策への協力に必要な「経済的インセンティブ」が水災害に強い安全・安心なまちづくりのために必要である。

○ため池の防災工事等の推進

・選定基準の見直しに伴い増加した防災重点ため池のハード対策の予算確保や、ため池管理に係る指導や助言等のソフト対策に要する国の定額補助制度の維持が必要である。

令和2年7月1日から

○事前防災・減災対策の加速化 「ため池保全サポートセンターみえ」を設置！

・水災害リスク軽減のため、河川の堆積土砂撤去や堤防強化の治水対策を強力に推進していくことが必要である。

・また、南海トラフ地震による津波の影響を軽減させるために、海岸堤防の強化も必要である。

○避難所における感染防止対策に対する財政支援

・避難所での新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念されることから、感染防止に必要な資機材の購入・備蓄や「三つの密」を避ける分散避難のための継続した取組に対する恒久的な財源の確保が必要である。

○紀伊半島大水害等からの教訓を生かし、南海トラフ地震等に備えた紀伊半島地域におけるさらなる安全・安心を実現するために、3県で国へ提言を！

○さらに、令和3年度は紀伊半島大水害から10年の節目を迎えることから紀伊半島大水害の被害を忘れないために、シンポジウム等の啓発や防災訓練等で連携できるよう今後も3県で意見交換を！